



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

東

上場会社名 株式会社ティアフォー

上場取引所

コード番号 593A

URL <http://tier4.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 加藤 真平

問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO

(氏名) 阪口 聡志

(TEL) 03(4520) 2315

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	5,178	—	△6,826	—	△4,087	—	△4,174	—
2025年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年9月期第3四半期△4,135百万円(—%) 2025年9月期第3四半期—百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	△92.37	—
2025年9月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2025年9月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年9月期第3四半期の数値及び2026年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの2025年9月期第3四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないこと、かつ1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。2026年9月期第3四半期においては潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

3. 2026年1月16日の取締役会の決議に基づき、2026年2月6日付で株式1株につき株式5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	14,842	10,037	66.0
2025年9月期	17,580	13,170	73.5

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 9,794百万円 2025年9月期 12,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—		
2026年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	8,484	32.4	△11,239	—	△6,593	—	△6,736	—	△138.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

1株当たり当期純利益は、公募株式数（17,449,600株）を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期3Q	46,074,490株	2025年9月期	44,324,490株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	—株	2025年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期3Q	45,187,127株	2025年9月期3Q	—株

（注）1. 当社は、2026年2月6日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、2025年9月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確実な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績に関する説明	2
(2) 当四半期の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年10月1日～2026年6月30日)において、当社が事業を営む自動運転業界においては、社会実装に向けた動きが一段と加速いたしました。2026年1月に閣議決定された「交通政策基本計画」では「2030年までに自動運転サービス車両10,000台」を導入する目標が発表されております。さらに、2026年4月には成長戦略会議の戦略分野分科会において「2030年代に日本企業による自動運転車両の販売台数で世界シェア約25%」を目指すことも発表されております。地域公共交通における運転手不足や交通空白地域の拡大といった社会課題の解決や我が国の自動車業界の強化に向けて、取り組みが強化されております。

こうした環境のもと、当社の事業におきましては、第2四半期までに実施した各種の実証・実装支援に加え、第3四半期においては自動運転の社会実装とプラットフォームの普及に向けた取り組みをさらに推進いたしました。

Mobility Service(モビリティサービス)においては、自動運転サービスの社会実装に向け一層の進捗が見られました。第3四半期までの実証実験・実装地域数の実績は44地域となっており、さらに2026年7月時点で58地域からの受注を獲得しております。中期的には、KDDI株式会社およびKDDIスマートモビリティ株式会社と自動運転サービスの社会実装に向けた協業に合意し、2030年までに累計1,000台規模の商用導入を目指す取り組みを開始いたしました。

Development Service(デベロップメントサービス)においては、2026年6月末時点で開発プロジェクト顧客数は13件となっております。各プロジェクトにおいて、顧客の開発・商用化計画に応じた自動運転システムの開発を進めております。開発プロジェクトを通じて、自動車OEMや特殊用途車両メーカーによる自動運転技術の手の内化および将来の自動運転車両の量産化に向けた取り組みを支援しております。また、開発プロジェクトの進捗状況を都度発信することにも努めており、第3四半期の活動の一例としては、2026年4月に「SusHi Tech Tokyo 2026」において、トヨタ製の次世代モビリティ「e-Palette」の自動運転車両の展示を行っております。

Solution Service(ソリューションサービス)においては、自動運転に関連するソフトウェアツール、ハードウェアツール、コンサルティングサービスを提供しており、ハードウェアツールとして自動運転レベル4に最適化した量産向け車載カメラ「MPシリーズ」の提供を開始しました。Autoware(オートウェア)とのシームレスな統合による適合工数の削減と安定供給を実現するなど、商用化・量産化を見据えた製品の提供及びエコシステムの構築を着実に進展させております。

また、研究開発においては、自動運転システムの商用化・量産化および適用可能な地域・走行環境の拡大に向けた投資を継続しております。主な研究開発テーマとして、技術の可用性向上(適用可能な地域や走行環境の拡大)に向けた、AIベース型の自動運転開発の加速や大規模データ収集プラットフォームの構築に取り組んでおります。研究開発にあたっては、Autoware(オートウェア)に含まれるE2E(エンドツーエンド)自動運転のソフトウェアコンポーネントやNVIDIAといったパートナー企業の技術を取り入れながら、効率的に技術開発に取り組んでおります。直近では、AIベース型の自動運転ソフトウェアを実車両に導入し、東京都内および全国の複数都道府県において公道での技術検証を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,178百万円、売上総利益は2,003百万円となりました。研究開発費は5,989百万円、研究開発費を含む販売費及び一般管理費の総額は8,829百万円、営業損失は6,826百万円となりました。補助金収入3,661百万円を含む営業外収益、営業外費用が計上され、経常損失4,087百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,174百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態に関する説明

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,842百万円（前連結会計年度末比2,738百万円の減少）となりました。これは、主に売掛金及び契約資産の減少、有価証券の減少によるものであります。

負債は4,804百万円（前連結会計年度末比394百万円の増加）となりました。当社では運転資金の確保に借入金を活用しており、主に借入金の増加によるものであります。

純資産は10,037百万円（前連結会計年度末比3,133百万円の減少）となりました。これは、主に2025年12月に実施した第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末後の2026年7月22日に東京証券取引所グロース市場へ上場し、公募による新株式の発行を実施しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2026年7月22日に公表したものから変更はなく、売上高は8,484百万円（前連結会計年度は6,410百万円）、経常損失は6,593百万円（前連結会計年度は経常損失5,504百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失6,736百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失4,799百万円）を見込んでおります。業績予想を据え置きとした理由は、第4四半期に計上予定の各案件の受注状況、進捗状況を個別に精査した結果、通期業績予想の達成に向けて計画通りに進捗していると判断し、計画通りの業績推移が見込まれるためです。なお、当社は事業特性上第2・第4四半期に売上計上が集中する特性があり、本年の傾向も例年の傾向と合致しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,932	9,391
売掛金及び契約資産	3,054	1,044
有価証券	2,000	—
棚卸資産	1,028	822
未収収益	1,812	1,528
その他	977	1,092
流動資産合計	15,805	13,879
固定資産		
有形固定資産	19	14
無形固定資産	1	1
投資その他の資産	1,753	946
固定資産合計	1,775	963
資産合計	17,580	14,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	334	33
契約負債	226	572
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	—	499
未払法人税等	6	7
賞与引当金	139	172
受注損失引当金	17	—
その他	1,649	1,144
流動負債合計	4,374	4,429
固定負債		
社債	2	—
長期借入金	—	333
その他	32	41
固定負債合計	35	374
負債合計	4,409	4,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	101
資本剰余金	22,907	14,047
利益剰余金	△10,157	△4,470
株主資本合計	12,850	9,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	79
為替換算調整勘定	25	37
その他の包括利益累計額合計	77	116
新株予約権	242	242
純資産合計	13,170	10,037
負債純資産合計	17,580	14,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,178
売上原価	3,175
売上総利益	2,003
販売費及び一般管理費	8,829
営業損失(△)	△6,826
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	7
補助金収入	3,661
その他	16
営業外収益合計	3,699
営業外費用	
支払利息	41
持分法による投資損失	918
その他	1
営業外費用合計	961
経常損失(△)	△4,087
特別利益	
持分変動利益	55
固定資産売却益	0
特別利益合計	56
特別損失	
投資有価証券評価損	138
特別損失合計	138
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,170
法人税等	3
四半期純損失(△)	△4,174
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,174

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)	
四半期純損失(△)	△4,174
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	27
為替換算調整勘定	11
その他の包括利益合計	38
四半期包括利益	△4,135
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月26日付で、東海旅客鉄道株式会社による第三者割当増資の払込みを受け、資本金が500百万円、資本剰余金が500百万円増加しております。

また、2025年12月19日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年1月6日付で減資の効力が発生し、資本金の額500百万円を減少させ、全額を資本剰余金に振り替えております。その後、資本剰余金4,353百万円を利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補いたしました。

さらに、2026年2月2日開催の臨時株主総会の決議に基づき、2026年2月25日付で資本剰余金5,507百万円を利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補いたしました。

主にこれらの影響に加えて親会社株主に帰属する四半期純損失4,174百万円の計上により、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が101百万円、資本剰余金が14,047百万円、利益剰余金が△4,470百万円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	6百万円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、自動運転事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2026年7月22日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年6月29日及び2026年7月6日開催の取締役会決議に基づき、下記の通り公募による新株式の発行を実施し、2026年7月21日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は8,804百万円、発行済株式総数は63,524,090株となっております。

①募集方法	国内及び海外における同時募集。国内募集については、発行価格での国内における一般募集。海外募集については、米国、欧州及びアジアを中心とする海外市場における募集(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)
②募集株式の種類及び数	普通株式 17,449,600株 国内:6,365,900株 海外:11,083,700株
③発行価格	1株につき1,085.00円
④引受価額	国内:1株につき1,009.05円 海外:1株につき990.98円
⑤払込金額	国内:1株につき金862.75円 海外:1株につき金862.75円 この金額は会社法上の払込金額であり、2026年7月6日開催の取締役会において決定された金額であります。
⑥資本組入額	国内:1株につき504.525円 海外:1株につき495.490円
⑦発行価額の総額	15,054百万円 この金額は会社法上の払込金額の総額であります。
⑧増加する資本金の額	8,703百万円
⑨増加する資本準備金の額	8,703百万円
⑩引受価額の総額	17,407百万円
⑪払込期日	2026年7月21日
⑫資金の使途	研究開発費、量産・事業拡張費および組織拡張費への充当を予定しております。なお、実際の充當時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。